

経済・金融 フラッシュ

【韓国GDP】 輸出主導型の順調な回復

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 現状:回復が続く

韓国銀行（中央銀行）は1月23日、2013年10-12月期の実質国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前期比（季節調整済）で+0.9%となり、7-9月期（同+1.1%）からやや減速した（図表1）。ただし、前年同期比では+3.9%（前期：同+3.3%）と改善している（図表2）。その結果、2013年通年の成長率は前年比+2.8%（2012年は同+2.0%）となった。これは年初に韓国銀行が公表した見通しと一致している¹。

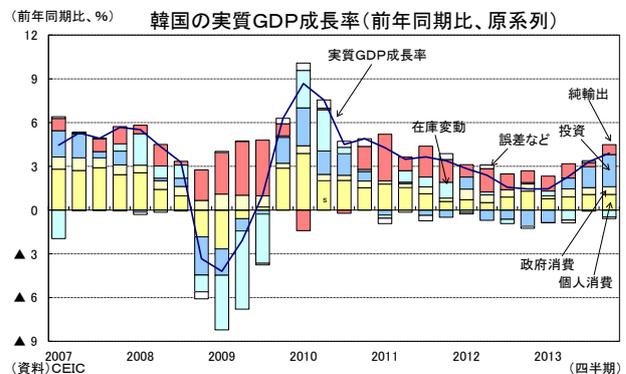
需要項目別のGDP成長率を前期比ベースで見ると、建設投資を除き全体的に改善していると評価できる。内需では個人消費が前期比+0.9%（前期：同+1.1%）と安定して伸びたほか、設備投資が同+6.4%（前期：同+1.0%）と大幅に加速した。ただし、建設投資が前期比▲3.8%（前期：同+3.2%）と悪化したため、投資全体では同▲0.1%（前期：同+2.2%）とやや鈍化している。また、政府消費については前期比+0.0%（前期：同+0.1%）と横ばいだった。純輸出については、輸出が前期比+2.0%（前期：同▲1.3%）、輸入が同+2.1%（前期：同▲0.6%）といずれも改善し、成長率への寄与度も+0.1%ポイント（前期：同▲0.5%ポイント）と改善した。

供給項目別では、主要産業である製造業が前期比+1.6%と前期（同+1.5%）から加速したほか、電気・ガス・水道業が同+6.1%（前期：+1.0%）、第一次産業が同+9.7%（前期：2.0%）と大きく伸びた。一方、サービス業は前期比+0.6%（前期：同+0.7%）とやや減速、建設業は同▲2.6%（前期：同+1.2）とマイナスに転じており、全体の伸びを抑制している。

（図表1）



（図表2）



¹ 韓国銀行は今年1月9日に成長率見通しを公表しており、2013年通年の成長率見通しを前年比+2.8%、2014年を同+3.8%、2015年を同+4.0%としている（2013年、2014年については10月時点の見通しから修正せず。2015年の見通しは今回から公表）。

2. 輸出主導型の順調な回復

今回発表されたGDP統計からは内需、外需ともに改善が続いていることが明らかになった。昨年末には鉄道公社（KORAIL）で公営企業改革に反対するストライキが約1カ月間続くなど、国内の政治問題による経済活動の減速も懸念されたが、成長率への影響は限定的であり、総じて見れば、輸出主導型の順調な回復基調と言える。

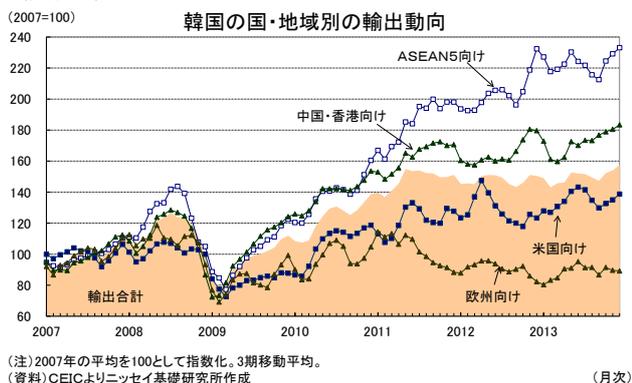
実際、月次の輸出動向を確認すると、昨年10-12月は主要輸出先のうち欧州向けを除く、ASEAN向け、中国向け、米国向けで拡大している（図表3）。幅広い輸出先で改善が見られていることから、今後の輸出拡大期待も以前より高まったと言える。また、内需に関しても消費者景況感は改善を続けており、企業の景況感は輸出型企業を中心に持ち直している（図表4）。そのため、消費が順調に伸びており、また、サムスン電子など大企業を中心に積極的な設備投資が実施されていることから内需も堅調に推移している。

ただし、輸出の勢いは強くなく、在庫の積み上がりも残っていることには注意が必要だろう。輸出拡大の期待は高まってきたが、その拡大ペースが緩慢であれば、再び成長が鈍化する可能性もある。現在は輸出主導型の景気回復の入口であり、まだ安定成長と判断するには早計と思われる。

こうした状況のなか、朴大統領は今年に入って、「経済革新3カ年計画」を公表、公営企業改革や中小企業の育成、規制緩和に取り組むことで内需を活性化させる方針を示した。国内では財閥系大企業が成長を主導する一方で、中小企業まで恩恵が届いておらず、格差が拡大していることに対する国内の不満は高まっており、3カ年計画では、これに対応する政策が盛り込まれた形となった。ただし、これらの政策を打ち出したことで一時的に国内の景況感が改善する可能性はあるが、実際に政府が期待するような効果を上げることは難しいと思われる。公営企業改革など労組の反発が強く、実行自体が難しいものが含まれていることに加え、中小企業の育成なども政府が実施可能な支援策の効果は限定的だと考えられるからである。そのため、3カ年計画の目標として掲げた1人当たり国民所得4万ドルの達成も非常に難しいと見られる。

改革姿勢を打ち出したことは評価できるが、少なくとも、短期的には韓国経済の構造を変えることは難しく、当面は輸出の動向に左右される展開が続くと見られる。

（図表3）



（図表4）



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。